

コロナ禍での児童生徒の状況からみた 大学生に対するコミュニケーション能力育成に関する提言

平野 美保^{*}

1. はじめに

2020(令和2年)年2月、新型コロナウイルス感染症の影響により、他者と対面での発話の制限、マスク着用などこれまでの生活が一変した。文部科学省(2021)は、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果を受けて、「新型コロナウイルス感染症によって学校等での環境が変化し(中略)、子供たちの行動等にも大きな影響を与えている」ことを述べている。戸部(2022)は、学校の養護教諭を対象にした調査で、「不安定な精神状態や学校不適応など、心の問題が挙げられた」ことを報告し、「新型コロナウイルス感染症流行による親子の生活と健康への影響に関する実態調査」を行った国立成育医療研究センター(2022)は、「コロナ禍の影響は長引くことが想定され、今後も社会として何ができるかを考えていくことが必要」(p.64)と述べている。この心の問題については、新型コロナウイルス感染症法上の分類が2類相当から5類へと変更¹⁾に伴う環境変化後や、この大学進学後も継続するとは限らない。しかし、学修²⁾者によってはこの不調が継続し、また、そうでなくともコロナ禍でのコミュニケーション習慣が、実践的なコミュニケーションに関する学修にも大いに影響を与えることが考えられる。後述するとおり、コミュニケーション能力育成に関連する心の問題を抱える学修者はコロナ禍前から存在していたが、このコロナ禍によって、その数の増加や質の変化があるだろう。

ところで、コミュニケーションに関する実践的学習では、荒木(2008)が、教員は「ファシリテーター」として、「学生がリラックスし、安心できる雰囲気づくりにつとめ、学生が自ら学ぶよう促すためのサポートをすること」や教員自らが「積極的な意欲をもって授業に取り組む」必要性について(pp.36-37)述べている。また、筆者は、コミュニケーション能力育成に関する一つの方法を提案するため、「実社会と連続性を有するコミュニケーション能力向上のための学修プログラム(以後、「話しことばプログラム」とする)の一連の研究を進めてきた(平野2022)。その中で、学修者の中には、人前で話すことに対して抵抗感を持つ者は約6割いることや、個人での練習とペアでの練習によって感情と音声行動に相違がみられ、指導上の留意点について取り上げている。また極めて技能が高い者がいる一方で苦手意識の強い者がクラスに混在していることについても述べている。しかし、前述の通り、コロナ禍により、これまでとは異なる学修者の状況が考えられるため、授業者が留意しておくべきことを検討しておくことは喫緊の課題といえる。

そこで、本稿では、コミュニケーションに関する実践的な学修に影響を及ぼすと考えられるコロナ禍での児童生徒のコミュニケーション状況を概観し、主に「話しことばプログラム」を例に、指導上の課題を掘り起こし、児童生徒の大学入学後のコミュニケーション能力育成に関して提言することを目的とする。

なお、本稿におけるコミュニケーション能力は、中央職業能力開発協会(2004)が示した「意思疎通」

^{*} 京都ノートルダム女子大学准教授

「協調性」、そしてプレゼンテーションなどを含む「自己表現力」とする。

2 コロナ禍によるコミュニケーションへの影響

2-1 マスク着用と身体的距離の確保による影響

本節では、マスクの着用と身体的距離の確保による児童生徒へのコミュニケーションへの影響を概観する。

まず文部科学省の方針からみていきたい。コロナ禍の学校では身体的距離の確保のために、「人との間隔は、できるだけ2メートル(最低1メートル)空けることを推奨」(文部科学省 2022b p.37)された。またマスクの着用に関しては、「身体的距離が十分とれないときはマスクを着用すべき」とされ、教育活動の態様や児童生徒の様子によって「十分な身体的距離が確保できる場合は、マスクの着用は必要」ない(文部科学省 2022b p.46)と通達された。このように、学校の中で児童生徒は全ての場面でマスク着用を求められているわけではなく、場所や場面によって着用の有無があることがわかる。

つぎに発話の際のマスク着用による影響をみていきたい。佐野(2022)は、コロナ禍の2021年4月に教員養成系の初年次学生に対してコミュニケーションに関する調査をしている。その結果、マスク越しでのコミュニケーションで「変わることがあると思う」が96.4%で、「相手意識を持つこと、加えて声の明瞭さ、大きさに加えて「身ぶり手ぶりを多く使うようになる」ことでコミュニケーションを円滑に意識しようという意識がうかがえる」(p.3)と述べている。また、声やジェスチャーだけでなく、少数ながら表情を意識していたり、通じやすい言葉を選択していたり、相手の話を最後まで聞くようにしたりしている(pp.2-3)という回答もみられた。この佐野の結果は、コミュニケーションに対して意識が高いと考えられる教員養成系の大学生を対象にした調査であるものの、大半の学生が、マスク着用によるコミュニケーション行動に肯定的な変化があることから、児童生徒であっても同様に行動変化している者がいることが推察される。

このように、マスク着用によって、相手に届く声や明瞭な発話、豊かな表情など肯定的に変化し、相手視点の意識や行動に結びついていく者がいることが考えられる。また、マスクで顔が隠れることによる安心感から発話が積極的になる者もいるだろう。他方、前述の佐野は、「コミュニケーションに難を感じていることがわかる。特に、表情、口元が見えないこと、自他の声が届かないこと等が大きな要因」(p.7)と述べている。そのとおり、マスク着用や身体的距離の確保によって声が届きにくいことからコミュニケーションが成立せず、発話が面倒になったり諦めたりするなど、コミュニケーションに消極的になる者がいることが考えられる。また、学校の感染防止対策や自身の感染への恐れなどから、発話を控える者がいることも推察される。

2-2 自発的コミュニケーションへの影響

学校内での飲食と休憩時間は、児童生徒にとって、自発的にコミュニケーションをとる機会が多いことが考えられることから、本節では、それらのコロナ感染対策から、児童生徒のコミュニケーションへの影響をみていきたい。

飲食の場面では、「新型コロナウイルス感染対策として学校給食で依然、黙食が続いている」(読売新聞 2022)ことから、文部科学省は2022年11月29日、全国の教育委員会に「従前から、必ず「黙食」とすることを求めている」と確認の上、「座席配置の工夫や適切な換気の確保等の措置を講じた上で、給食の時間において、児童生徒等の間で会話を行うことも可能」(文部科学省 2022c)

と通知した。そのため黙食が継続された時期があった学校も少なからずあると同時に、学校やクラスによっては必ずしも級友間でのコミュニケーションがなかったわけではないことがわかる。この11月29日の通達によって学校の指導方針が変わり、飲食時に自発的なコミュニケーションをする者の数は増加しているだろう。

また休み時間については、次の通り説明されている。

休み時間中の児童生徒の行動には、教員の目が必ずしも届かないことから、児童生徒本人に感染症対策の考え方を十分理解させるとともに、地域の感染状況及び学校の状況に応じて、休み時間中の行動についての必要なルールを設定することなども含めて、指導の工夫が必要です（文部科学省 2022b p.58）。

このようにルールなどはあるものの、休憩時間や飲食の時間は、必ずしも級友同士の発話を厳重に制限されてきているわけではない。そのため児童生徒によっては積極的なコミュニケーションがとられていることが考えられる。他方、先述の通り、感染への恐れや他者への遠慮などから発話を控える者がいることが推察される。また、休憩時間は本人の意思によってコミュニケーションが展開される要素が強いため、他者とのコミュニケーションを苦手とする者はますます発話が消極的になることが考えられる。このコミュニケーションに関する否定的な側面が習慣化している者がいることが懸念される。

3. コミュニケーションに関する実践的学習に関する影響

3-1 コミュニケーション機会の減少

2020年3月2日からの小中高全国一斉休校は、約3か月間に及んだ。それだけではなく、クラスターの発生により、学校、クラス単位で休校になることもあった。また、分散登校やクラスを2分割した授業が行われることもあった。さらに小中学生の不登校数が24万人余りと前年度より25%増加し過去最多を更新した（NHK 2022）。強制的な休校だけでなく、「感染を恐れて休んでいる子もいる。祖父母と同居しているため、うつしてしまうことを心配したケースなどが多いという」（読売新聞 2020）。

このように、休校や感染の心配などから学校に行けなかったことで、家族以外の人との対面でのコミュニケーション機会が大幅に減少したことはここで述べるまでもない。そのため、人によっては友人と電話による音声言語のみのコミュニケーションが多用されてきていることが考えられる。また、コミュニケーション行動を制限されることで、もともと苦手意識のある児童生徒は、他者とコミュニケーションをとる必要のないことに対して安心感を覚えた者もいるだろう。その一方で、長期にわたる一斉休校や感染対策による制限、また家族への感染の心配などから、学校での発話に対して否定的な認識が脳裏に刻み込まれた児童生徒がいることも推察される。

3-2 学校での実践的活動

コロナ禍に伴い、学校に通学できても児童生徒の実践的学習経験は大きく減少した。各教科等への感染症対策として、「「児童生徒が長時間、近距離で対面形式となるグループワーク等」及び「近距離で一斉に大きな声で話す活動」が感染リスクの高い活動として挙げられた。さらに、レベル3³⁾地域では、「感染症対策を講じてもおお感染のリスクが高い」ことから、行わない」（文部科学省 2022b pp.50-52）とある通り、コミュニケーションに関わる活動に関しては、厳格な制限が設けられた。

部活動については、地域の感染状況に応じて取組みに相違がみられる。例えば、レベル3の場合は、「なるべく個人での活動とし、少人数で実施する場合は十分な距離を空けて活動します。密集する運動や近距離で組み合ったり接触したりする場面が多い活動、向かい合って発声したりする活動は行わない」。レベル2地域では、「密集する運動や近距離で組み合ったり接触したりする場面が多い活動、向かい合って発声したりする活動の実施は慎重な検討が必要」である。レベル1では「可能な限り感染症対策を行った上で通常の活動を行う」(文部科学省 2022b pp.53-56)とある。

さらに、修学旅行、遠足、運動会などの行事も減少し、国立成育医療研究センター(2022)による児童生徒とその保護者に対する調査で、「コロナのせいで、自分(お子さま)にとって大切なイベントがキャンセルになった」は83%であった。

このように、各教科の中で発話を伴う活動は制限され、地域の感染状況によっては、厳格な制限が設けられた。部活動については、レベル1では感染症対策を講じながら通常の活動が行えるとしているものの、レベル2や3の場合は、向かい合っただけの発話の制限が設けられた。すなわち、学校での各科目や部活動の中での発話は制限され、また学校での様々な行事の実施制限によって、コミュニケーションを伴う実践的学習経験を十分にしないまま、大学に進学してくるのである。

3-3 コミュニケーション能力育成に関連する心の問題

コミュニケーション能力育成と学修者の心の状態は大いに関係がある。例えば、心の問題を抱えている学修者がPBL(Project-Based Learning)に参加する際、心の問題からグループに非協力的であった場合、本人のみならず他の学修者にも影響を及ぼし、協同的に企画を進めるのが困難になるなど、様々な支障が出ることもあるためである。シニア産業カウンセラー・公認心理師・臨床心理士などの資格を持つ加藤清美は、日本産業カウンセラー協会のWebサイトで、これまでも「教育現場の相談内容は、不登校・いじめ・自傷・DV 家庭内暴力・虐待・摂食障害・ネットゲーム依存・経済的貧困・精神疾患 その他、ニュースを賑わす問題が、常時現場で発生し対応して」いると述べている。このように、心の問題はコロナ禍前からあったが、コロナ禍によって量や質に変化があったことが考えられる。本節では、コミュニケーション能力育成に関連すると考えられる心の問題を概観する。

前述の加藤清美は、カウンセリングを通して、次の通り述べている。

仕事も大学もオンラインで家族が皆在宅する影響で、家族間の不安や葛藤も大きく、両親の喧嘩不和が、子どもの情緒不安に影響しています。家庭内暴力や虐待増加で児童相談所が動くケースや、パニックや対人恐怖等の不安障害、強迫性障害、自傷行為の悪化もあり目が離せない子供も多いのです。発達特性のある生徒への環境への配慮もより必要です。3カ月におよぶ家庭でのひきこもり状態が、ゲーム依存や昼夜逆転など、睡眠食事の生活リズムや体力面も問題となっていました。(中略)ようやく登校開始で、元気な笑顔の生徒にも会えましたが、長期休み後の不登校や、今までとは異なる学校生活や学習の不安も含めストレス増加が懸念されています。(日本産業カウンセラー協会 Web サイトより)

また、木下(2021)はスクールカウンセラー活動を通して、「コロナ禍において、関わりが難しくなっている状況下において、生徒の心の問題に関する支援はより複雑化し」、「追い詰められた子供たちがいじめや不登校、暴力行為等、児童・生徒をめぐる課題が噴出し、学校現場が深刻化している。また、

学校においても特別な配慮を必要とする生徒の数が増加してきており、学習面や行動面において問題を生じる学生(ママ)が通常の学級においても1割程度存在すると言われている」と述べている。このように、コロナ禍による休校期間中、自宅で情緒不安を経験し、登校再開後もストレス増加による課題が噴出する現状にある。

では、心の問題には、どのような傾向がみられるのだろうか。先述の国立成育医療研究センター(2022)の調査では、中程度のうつ状態は、小学5-6年生は13%、中学1-2年生は12%、中学3年生は42%であった(p.25)。また「極高度(深刻なこころの状態のおそれがある)は全体の7%」(p.60)であった。その後、回復している児童生徒が大半であったとしても、情緒不安、中程度のうつ状態、深刻な心の状態などを経験してきた者がコロナ禍前より増加しているといえるだろう。

また、Med Peer(2021)による、医師を対象にしたコロナ禍に伴い現れた症状に関する調査の結果、「マスクがないと落ち着かない」などの「マスク依存症」、「デジタル社会で人対人の直接会話がなくなりに慣れ、対人関係が薄くなっているところへ、コロナによる接触恐怖が加わっている」などの「ふれあい症候群」、「スマホなどのデジタル環境に依存する時間が増えている」「深夜のスマホ操作による睡眠障害が増えている」などの「デジタル時差ぼけ」などがあるという。この調査結果は、児童生徒のみに限った症状ではないものの、学校でマスク着用の必要がなくなってもマスクがないと不安であったり、対人コミュニケーションに対して不安感が強かったり、睡眠不足の習慣化によって、学習意欲の低下や協同学習がしにくい状況になっていることが考えられ、コミュニケーションに関する実践的な学修に影響を及ぼす恐れがある。

4. 今後のコミュニケーション能力育成に向けての提言

4-1 学修者の変化

これまで児童生徒のコミュニケーションに関する状況を概観してきた。その児童生徒の大学進学後の実践的なコミュニケーション能力育成において、学修者にどのような変化がみられるのか、2章3章を踏まえ考察していきたい。

コミュニケーション能力の観点では、コロナ禍によって肯定的な側面と否定的な側面がみられた。まず知識・理解や技能の肯定的な側面として、相手視点でのコミュニケーションに関する知識・理解や技能の向上がある。マスクを着用していても積極的にコミュニケーションを取っていた者は、聞こえにくさ、伝わりにくさを実感し、自ら届く声と聞き取りやすい明瞭な発音を心がけ、通じやすいことばの選択をしている者がいることが推察された。また、マスクで隠れるため目で表現する笑顔など顔の表情やジェスチャーを活用する者もいることが考えられた。また、対面でコミュニケーションが困難であったことから、オンラインや電話等の機会が増えた児童生徒がいることが考えられ、音声言語のみでのコミュニケーションの困難さの理解や明瞭な意思伝達のための技能獲得に結びついている者がいるだろう。

一方で、コロナ禍を経験してきた児童生徒は、実践的学習経験が絶対的に乏しく、協同学習や人前での発話などのコミュニケーションに関する実践的学習に関する知識や技能が、コロナ禍前の学修者と比較し大きく不足していることが考えられる。また、マスク着用や身体的距離の確保によるコミュニケーションの困難さからコミュニケーションを諦めてきた者や、感染への恐れなどから自粛してきた者は、意思疎通のためにどのように発話すべきか、どのようにすれば良好な関係を築けるのか、また人前で発話するための知識や技能に関しても、コロナ禍前の学修者とは大きな相違が考えられる。

態度・感情に関しては、マスク着用による安心感によってコミュニケーションが促進する者がいること

が考えられた。他方、対人コミュニケーションを苦手とする学修者にとっては、コロナ禍によって、コミュニケーションをしなくてもいいという安心感を得た者がいることが推察された。コミュニケーション能力を向上させることが望ましいことは自明のことだが、人によっては必ずしもその学修が必要とは言えない。しかし、学修者にコミュニケーション能力を向上させる必要があるのであれば、学修者はコミュニケーションに関して、ある程度の肯定的な感情を持つ必要がある。また、人前での発話や協同学習などの実践的な学修に対して大きな不安や抵抗感を持っている可能性がある。さらに、不登校、情緒不安、うつ状態などを経験してきた者が教室にいる可能性が高くなり、一見しただけではわからない心の問題を抱えた学修者が増加している可能性がある。

4-2 指導上の課題

実践的なコミュニケーション能力育成には、様々な方法が考えられる。そのため、主に平野(2022)の「話しことばプログラム」を例に指導上の課題を検討していきたい。

話しことばプログラムでは、3つのモデルと全体像⁴⁾を設定している(図1、図2)。まず知識面の「相互作用モデル」では、経験からの知識と外部からの知識によって、学修者の知識を相互作用的に向上させていくことを想定している。このとき、コロナ禍を過ごしてきた学修者は、実践的な学習経験が極めて少ないため、多くの教示など、「外部からの知識」がより多く必要なことが考えられる。他方、マスク着用による、相手を思いやった明瞭な発話方法に関しては、知識・理解や技能において高度なスキルを身につけている者が多数いることが考えられることから、「経験からの知識」として活用することが可能だろう。

つぎに、技能面の「三層積み重ねモデル」では、個人でできる基礎的な内容と、演習など実践的な内容、さらに、応用的な実践を授業全体や各時間に取り込みながら技能を向上させていくことを想定している。先述の通り、コロナ禍を過ごしてきた学修者は実践的な学習の経験が少ないため、学習の意義や楽しめる内容・方法などによる動機付け(図2)の強化や、学修者同士のコミュニケーションや実践的な学修に対して肯定的な感情を持てるよう導く必要がある。そのため、それらに時間を多く要する場合が考えられる。また、学修者が肯定的な認識を持った段階で、高度な内容・方法に移行していく必要があるだろう。

さらに、心に問題を抱えていた、ないしはその問題が継続している学修者が、これまで以上に教室内に多数いることが考えられることから、学習者の実践的学修に関する認識を可能な限り把握することで、教示内容や動機づけなどを補強しやすくなることが考えられる。話しことばプログラムでは、科目によって、各学修者と授業者とがノート等でコミュニケーションをとれる方法を採用している。このような個別対応を可能とするツールを活用して、学修者の実践的学修に関する認識等を把握できるよう準備しておく必要があるだろう。また、グループ活動をする際には、例えば、Barkley, *et al.* (2005 安永監訳 2009)がグループ編成の方法⁵⁾を示しているが、それらを参照し、これまで以上にグループ編成にも注意を払い実施していく必要がある。

最後に、態度面の「スパイラルモデル」については、苦手意識克服から倫理まで、スパイラルに向上していくことを想定したものである。対人でのコミュニケーションや人前での発話に対して苦手意識が強い学修者や、実践的な学修に対する不安感を持つ学修者が多いことが考えられるため、先述の通り動機づけを丁寧に実施していくことが必要だろう。

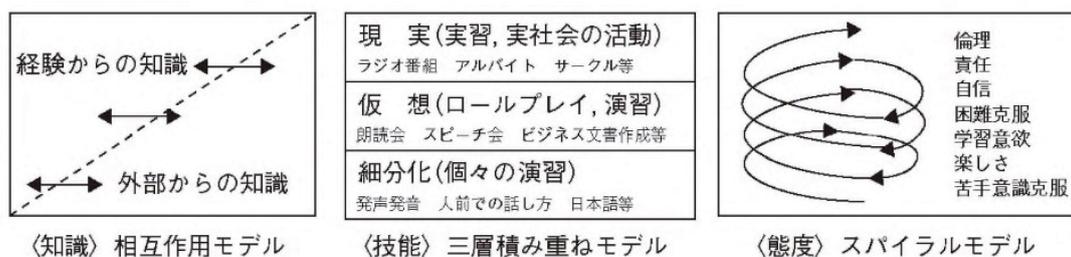


図1 3つのモデル (平野, 2022, p. 102)

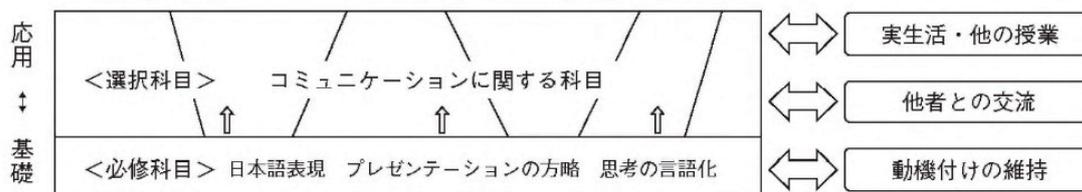


図2 全体像 (平野, 2022, p. 102)

しかし、心の問題を抱えている者が多い可能性があることから、その学修者たちの状態に配慮する必要があるものの過剰な配慮にならないよう、学修者すべての人にとって有益になるよう対応していく必要がある。また、学習意欲や能力の差がコロナ禍前より広がっている可能性もある。平野(2022)では、音声表現スキルに関する実践的な学修において、「必要性を強く認識したり、経験者はいつその学習意欲を持ったり、既知の知識を基盤にしたりしながら学修者は音声表現スキルを向上させていくことが考えられた」(p.97)とあるとおり、学修者によって学習意欲や能力に大きな相違があってもそれぞれに肯定的な変化はあり得る。三田地(2013)は、「ファシリテーターはその場に参加している人に力があると信じ、それを引き出す」(p.6)と述べている通り、先述の荒木(2008)同様、指導者はファシリテーターとしての役割も担い(平野 2022 p.83)、学修者が望ましい方向に向かえるように努めていく必要がある。

5. まとめ

本稿では、コミュニケーション能力育成に関する提言を行うことを目的に、コミュニケーションに関する実践的学修に影響を及ぼすと考えられるコロナ禍での児童生徒のコミュニケーションに関する状況を概観してきた。その結果、大学生に対するコミュニケーション能力育成に関する課題として、コミュニケーションに関する能力差の拡大、実践的学習に関する経験の少なさ、コミュニケーションに関して消極的な者の存在、心の問題を抱えた者やその経験者の存在という4つの状況が浮上した。

それに伴い、次の8点について留意していく必要がある。①学修者は実践的学習経験が極めて少なく、心の問題を抱えている者がいる可能性を踏まえ、学修者の実践的学習に関する認識等を把握できるよう準備しておく必要がある。②心の問題を抱えている学修者などに配慮しながらも過剰にならないよう、すべての学修者にとって有益になるよう取り組んでいく必要がある。③心に問題を抱えていた、ないしは問題が継続している学修者が、これまで以上に教室にいることを踏まえ、グループ編成に留意する必要がある。④学習意欲や能力差が広がっている可能性を踏まえ、指導者はファシリテーターとして学修者が望ましい方向に向かえるように努める必要がある。⑤対人コミュニケーションや人前での発話に対して苦手意識が強い学修者や、実践的な学修経験に対する不安感を持つ学修

者が多いことを踏まえ、動機づけを丁寧に実施していく必要がある。⑥学修者同士のコミュニケーションや実践的な学修に対して肯定的になるよう導き、学修者が意欲や楽しさなどをもった段階で、高度な内容・方法に移行していく必要がある。⑦実践的学習の経験不足を補足するため、より多くの教示など「外部からの知識」が必要である。⑧相手視点の明瞭な発話方法に関して、高度なスキルを身につけている者が多数いることが考えられるため、この発話方法について「経験からの知識」として活用することが可能である。

このように、コロナ禍を過ごしてきた児童生徒が大学に進学してきた際の、大学でのコミュニケーションに関する実践的学修における状況が浮き彫りとなり、指導上留意すべき課題が推察された。今後は、これらを学修に組み込み、さらに現場に必要なことを加味しながら、より望ましいコミュニケーション能力育成に結びつけていく必要がある。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP16K01142 の助成を受け実施したものである。

注

- 1) 新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日から、感染力が強く重篤化しやすい感染症である
2 類相当から、重篤化の危険性は高くないが医療動向によっては対策を行う季節性インフルエンザ同等の5類へと変更することが決定された。
- 2) 大学での学びは「学修」(中央教育審議会 2012)とされていることから、本稿では、大学での学びを「学修」とし、学校での学びや、大学であっても授業内の個々の学びを「学習」としている。
- 3) ここでのレベル3は、新型コロナウイルス感染症対策分科会提言によるレベル4(避けたいレベル)「一般医療を大きく制限しても、新型コロナウイルス感染症への医療に対応できない状況」と、レベル3(対策を強化すべきレベル)「一般医療を相当程度制限しなければ、新型コロナウイルス感染症への医療の対応ができず、医療が必要な人への適切な対応ができなくなると判断された状況」である(文部科学省 2022b p.17)。
- 4) 初出は、平野・柴田・大谷(2017)で、平野(2022)によって加筆修正された。
- 5) 例えば、グループメンバーを決める方法として、数週間にわたり続くフォーマル＝グループや、1学期や1学年にわたって活動するベース＝グループでは、教師による決定が望ましく、学生の特徴にそったグループ編成「層化(stratification)など(Barkley, *et al.* 2005 安永監訳 2009)pp.33-41)について説明している。

引用文献

- 荒木晶子(2008)大学生の口語表現能力を伸ばす教育 言語 37(3):34-41
- Barkley, E.F., Cross, K.P., Major, C.H. (2005) Collaborative Learning Techniques A Handbook for College Faculty John Wiley & Sons.[安永悟(監訳)(2009)協同学習の技法 大学教育の手引き ナカニシヤ出版]
- 中央教育審議会(2012)新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(答申)(2022.12.29 参照)
- 中央職業能力開発協会(2004)若年者就職基礎能力修得のための目安

<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/04/h0427-2c.html>(2022.12.26 参照)

平野美保・柴田好章・大谷尚(2017)実社会と連続性を有するコミュニケーション能力向上のための学修プログラムのデザインの検討 日本教育工学会第33回全国大会講演論文集 327-328

平野美保(2022)コミュニケーション能力育成 音声表現研究をベースとした話しことば教育 ナカニシヤ出版

加藤清美 新型コロナウイルスによる不安やストレスなどの心の問題に対処するために カウンセリングの相談現場から 一自分の『こころ』に向き合い、人や社会に向き合うには一 日本産業カウンセラー協会

<https://counselor.or.jp/covid19/covid19column15/tabid/523/Default.aspx>(2022.12.26 参照)

木下一雄(2021)コロナ禍の学校における生徒たちの支援のあり方—スクールカウンセラー活動を通じて見えてきたこと— 長崎国際大学論叢 21:121-127

国立開発研究法人 国立成育医療研究センター(2022)「コロナ禍における思春期のこどもとその保護者の心の実態報告書」2022年3月23日(2022年6月15日補正)

https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/CxCN_repo.pdf
(2022.12.28 参照)

MedPeer(2021)医師1000人に聞いたコロナ禍で広がる危険な新現代病ランキングTOP10 @DIME
<https://dime.jp/genre/1055562/>(2022.12.27 参照)

三田地真実(2013)ファシリテーター行動指南書—意味ある場づくりのために ナカニシヤ出版

文部科学省(2021)令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(通知)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178_00002.htm(2023.01.05)

文部科学省(2022a)「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」(令和2年6月5日事務次官通知。令和4年4月1日改訂)

https://www.mext.go.jp/content/20220401-mxt_kouhou01-000004520_02.pdf(2022.12.27 参照)

文部科学省(2022b)学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～(2022.4.1 Ver.8)

https://www.mext.go.jp/content/20220404-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf(2022.12.26 参照)

文部科学省(2022c)「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等について【教育委員会等】(令和4年11月29日)

https://www.mext.go.jp/content/20221129-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf(2022.12.28 参照)

NHK(2022.10.27)小中学生の不登校 昨年度24万人で過去最多 コロナ禍が影響か NEWSWEB
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221027/k10013872111000.html>(2022.12.26 参照)

佐野比呂己(2022)コロナ禍の言語生活: 教員養成系大学初年次学生のコミュニケーションに関する意識 国語探求 1:1-16

戸部秀之(2022)新型コロナウイルス感染防止対策としての長期臨時休業中と学校再開後の児童生徒の健康問題— 養護教諭から見た健康問題と校種間・地域間・学校規模間の特徴— 埼玉大学紀要 教育学部, 71(1):33-47

読売新聞(2022.11.29)「給食の黙食、文科省「これまでも求めてません」…全国の教委に通知」読売新聞オンライン

<https://www.yomiuri.co.jp/national/20221129-OYT1T50153/> (2022.12.28 参照)

Suggestions for Fostering Communication Skills in University Students Based on a Review of School Students' Communication During COVID-19

Miho HIRANO

This study makes suggestions on the future development of communication skills at universities based on a review of communication between elementary, junior high, and high school students during the COVID-19 pandemic, which had a magnified effect on practical learning. Four issues regarding the development of communication skills for university students emerged: the widening gap in communication skills, lack of experience in practical learning, students with a negative view of communication, and students with mental health issues and those who have experienced such problems. The study suggests the following: (1) Learners have limited experience in practical learning. As some learners may have mental health issues, it is important to grasp their perceptions of practical learning. (2) However, excessive focus on only learners with mental health issues should be avoided in favor of making the program beneficial to all learners. (3) There should be greater focus on group formation, especially considering the rising population of students with past or continuing psychological problems. (4) Teachers should work as facilitators to properly guide students, and remember that differences in motivation and ability to learn may be widening. (5) As many students express uneasiness with interpersonal communication and public speaking, or their practical learning experiences, teachers should carefully motivate all students. (6) It is key to foster positive attitudes toward communication and practical learning among students, and to move on to more advanced contents and methods once students are sufficiently motivated. (7) "External knowledge," through additional instruction, is necessary to supplement the lack of experience in practical learning. (8) Finally, "knowledge from experience" of this speech method should be utilized, as several learners may have acquired advanced skills in the clear speech method from the other party's viewpoint.